大学・高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F135210111961	設置等組織名	情報科学部（情報科学科）
大学名	周南公立大学	設置区分	公立		
学校種	大学	都道府県	山口	事業計画名	周南公立大学情報科学部情報科学科新設

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、未尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和5年度	2-① 令和５年度中に、情報科学の基本的な知識・技能を学ぶ概論科目や、プログラミング基礎科目、数学系科目を情報科学基礎領域の1～2年次に配置するための準備を進める。本学部のカリキュラムの対応できる人材を確保するため、アドミッション・ポリシーに基づき、大学入学共通テスト及び本学独自試験を用いて、高等学校卒業程度の基礎学力、及び、論理的思考に基づき一定の深えを得き表現する力を有しているかを確認する一般選抜、個別学力検査で多様で優秀な学生を確保する学校推薦型選抜を実施する予定である。 2-② 周南市に本店を置く株式会社西京銀行、トヨタローラ山口株式会社をはじめとした地域の企業とDXの推進について、人材育成の可能性を見出すための事前協議を令和5年度中に行う。 2-③ 情報科学部が入る11号館（5階建て、延べ床面積約4,351㎡）は、令和4年3月に大規模改修工事が終了し、200名以上収容可能な大講義室1室、80名以上収容可能な実習室4室、40名以上収容可能な中講義室4室、20名以上収容可能な小実習室2室、ゼミ室3室を整備し、各講義室、実習室を効果的に使用することで、教育研究上支障なく使用することができているが、ネットワーク、サーバーの整備が喫緊の課題である。令和5年度内に全校舎のネットワーク設備、サーバーを再構築し、全校舎でオンライン授業やオンデマンド授業が快適に行えるよう整備する計画である。	2-① 令和５年度中に、情報科学の基本的な知識・技能を学ぶ概論科目や、プログラミング基礎科目、数学系科目を情報科学基礎領域の1～2年次に配置するための準備を完了した。本学部のカリキュラムの対応できる人材を確保するため、アドミッション・ポリシーに基づき、大学入学共通テスト及び本学独自試験を用いて、高等学校卒業程度の基礎学力、及び、論理的思考に基づき一定の深えを得き表現する力を有しているかを確認する一般選抜、個別学力検査で多様で優秀な学生を確保する学校推薦型選抜を実施した。 2-② 周南市に本店を置く株式会社西京銀行、トヨタローラ山口株式会社をはじめとした地域の企業とDXの推進について、人材育成の可能性を見出すための事前協議を令和5年度中に実施した。 2-③ 令和5年度内に全校舎のネットワーク設備、サーバーを再構築し、全校舎でオンデマンド授業を快適に配信・受講できる環境の整備が完了した。	令和5年度自己評価　【３】計画を十分に実施している。
令和6年度	3-① 4月以降、データサイエンティストとして実際に現場で活躍した経験のある実務家を専任教員として配置しており、実務経験に基づいたより実践的な教育、企業や行政においてAIやデータがどのように活用されているか等の事例を示し、こういったことを実装するためには何が必要なのかを現場の実務家にゲストスピーカーとして説明してもう講義「実社会とデータ分析」、地域の産業に興味を持たせるため、地域企業におけるDX推進やデータ活用の実際を現場で働いている実務家にゲストスピーカーとして紹介してもう講義「地方創生とDX」を1年次前期の必修科目として開講する。 3-② 4月以降、令和5年度中に事前協議を行った、周南市に本店を置く株式会社西京銀行、トヨタローラ山口株式会社をはじめとした地域の企業とDXの推進について、各企業と連携したPBL教育を行えるよう準備を進める。 3-③ 4月以降、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施については、完成年度以降に向けて近隣の高等教育機関と連携し、他大学の専門科目を受講することで卒業単位の一部を認定することにより、将来多様な領域で活躍するきっかけを作る計画である。また、多様な入学者の確保に向けた取組については、周南圏域の高校と高大接続・連携を強化するために、高校生データ分析キャンプ等を実施し、適切なデータ活用ができる人材を育成する。さらに、社会人学生に対しては、スキルアップにつながるテーマ・講義を用意し、修了者に対しては履修証明プログラムを発行することで、社会人の学び直し、編入学選抜に繋げる予定である。 3-④ 4月以降、情報科学部では3年次第2クォーターに、長期インターンシップや海外留学、ボランティア活動等を推奨するために必修科目を配置せず、配当科目はすべてハイフリッド講義あるいは遠隔講義とし、研修先や海外からでも受講できる体制を整える。海外留学先として東南アジア（タイ、インドネシア、カンボジア、マレーシアなど）、アジア（韓国、中国など）の大学と国際交流協定についても検討を進め、1週間～2か月程度の海外インターンシップ等の検討を進める計画である。 3-⑤ 10月以降、全校舎でオンライン授業やオンデマンド授業が快適に行えるよう、令和5年度中に整備・構築したネットワーク環境等の保守を行う。また教育用にeText（電子教材）を作成し、オンライン授業やオンデマンド授業で活用する。	3-① データサイエンティストとして実際に現場で活躍した経験のある実務家を専任教員として配置した。実務経験に基づいたより実践的な教育、企業や行政においてAIやデータがどのように活用されているか等の事例を示し、実際に実装するためには何が必要なのかを現場の実務家にゲストスピーカーとして説明してもう講義「実社会とデータ分析」を開講。また、地域の産業に興味を持たせるため、地域企業におけるDX推進やデータ活用の実際を現場で働いている実務家にゲストスピーカーとして紹介してもう講義「地方創生とDX」を1年次前期の必修科目として開講した。さらに、情報科学部の教育を充実させるための環境整備を行った。 3-② 周南市に本店を置く株式会社西京銀行、トヨタローラ山口株式会社をはじめとした地域の企業とDXの推進について、各企業と連携したPBL教育を行えるよう継続して準備を進めている。 3-③ 4月以降、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施については、完成年度以降に向けて近隣の高等教育機関と連携し、他大学の専門科目を受講することで卒業単位の一部を認定することにより、将来多様な領域で活躍するきっかけを作る計画である。また、多様な入学者の確保に向けた取組については、周南圏域の高校と高大接続・連携を強化するために、高校生向けイベント等を実施し、適切なデータ活用ができる人材の育成に努めた。さらに、社会人学生に対しては、スキルアップにつながるテーマ・講義を用意し、修了者に対しては履修証明プログラムを発行することで、社会人の学び直し、編入学選抜に繋げる。 3-④ 4月以降、情報科学部では3年次第2クォーターに、長期インターンシップや海外留学、ボランティア活動等を推奨するために必修科目を配置せず、配当科目はすべてハイフリッド講義あるいは遠隔講義とし、研修先や海外からでも受講できる体制を整える。海外留学先として東南アジア（タイ、インドネシア、カンボジア、マレーシアなど）、アジア（韓国、中国など）の大学と国際交流協定についても検討を進め、1週間～2か月程度の海外インターンシップ等の検討を進める。 3-⑤ 10月以降、全校舎でオンライン授業やオンデマンド授業が快適に行えるよう、令和5年度中に整備・構築したネットワーク環境等の保守を行う。また教育用にeText（電子教材）を作成し、オンライン授業やオンデマンド授業で活用する。	令和6年度自己評価　【３】計画を十分に実施している。
令和7年度	3-① 4月以降、データサイエンティストとして実際に現場で活躍した経験のある実務家を専任教員として配置しており、実務経験に基づいたより実践的な教育、企業や行政においてAIやデータがどのように活用されているか等の事例を示し、こういったことを実装するためには何が必要なのかを現場の実務家にゲストスピーカーとして説明してもう講義「実社会とデータ分析」、地域の産業に興味を持たせるため、地域企業におけるDX推進やデータ活用の実際を現場で働いている実務家にゲストスピーカーとして紹介してもう講義「地方創生とDX」を1年次前期の必修科目として開講する。 3-② 4月以降、令和5年度中に事前協議を行った、周南市に本店を置く株式会社西京銀行、トヨタローラ山口株式会社をはじめとした地域の企業とDXの推進について、各企業と連携したPBL教育を行えるよう準備を進める。 3-③ 4月以降、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施については、完成年度以降に向けて近隣の高等教育機関と連携し、他大学の専門科目を受講することで卒業単位の一部を認定することにより、将来多様な領域で活躍するきっかけを作る計画である。また、多様な入学者の確保に向けた取組については、周南圏域の高校と高大接続・連携を強化するために、高校生データ分析キャンプ等を実施し、適切なデータ活用ができる人材を育成する。さらに、社会人学生に対しては、スキルアップにつながるテーマ・講義を用意し、修了者に対しては履修証明プログラムを発行することで、社会人の学び直し、編入学選抜に繋げる予定である。 3-④ 4月以降、情報科学部では3年次第2クォーターに、長期インターンシップや海外留学、ボランティア活動等を推奨するために必修科目を配置せず、配当科目はすべてハイフリッド講義あるいは遠隔講義とし、研修先や海外からでも受講できる体制を整える。海外留学先として東南アジア（タイ、インドネシア、カンボジア、マレーシアなど）、アジア（韓国、中国など）の大学と国際交流協定についても検討を進め、1週間～2か月程度の海外インターンシップ等の検討を進める計画である。 3-⑤ 10月以降、全校舎でオンライン授業やオンデマンド授業が快適に行えるよう、令和5年度中に整備・構築したネットワーク環境等の保守を行う。また教育用にeText（電子教材）を作成し、オンライン授業やオンデマンド授業で活用する。 3-⑥ 社会人学生が編入学選抜で入学した場合に備えて、必修科目はオンデマンド授業、ハイフレックス授業の促進し、社会人でも学びやすい環境を整備する予定である。 前期日程、公立大学中期日程とも大学入学共通テストに英語と数学ⅠA、数学ⅡBに情報を加え、必須科目とする計画である。 3-⑦ 令和4（2022）年9月に設置した「地域DX教育研究センター」を通じて、情報科学部教員及び学生により、高校生や地域住民に向けたプログラミング等の情報教育やデータ分析イベント、出張授業などを実施する予定である。	3-① データサイエンティストとしての実務経験を有する実務家教員を専任教員として配置し、令和7年度を通じて、実務経験に基づく実践的教育を実施した。 前年度に引き続き、令和7年度前期に、1年次必修科目として「実社会とデータ分析」及び「地方創生とDX」を開講し、企業や行政におけるAI・データ活用事例、地域企業におけるDX推進の実際等について学ぶ機会を提供した。 また、同科目の開講期間中に、地域企業等の実務家をゲストスピーカーとして招聘し、実社会におけるデータ分析やDX推進の現状、課題及び実装に向けた取組等について講義を実施した。 これにより、学生が地域産業や実社会におけるDX活用について理解を深めるとともに、実践的な学修につなげる教育を推進した。 3-② 令和5年度に実施した地域企業との事前協議を踏まえ、令和7年度を通じて、地域企業におけるDX推進上の課題や人材ニーズについて情報共有を行うとともに、各企業と連携したPBL型教育の実施可能性について検討を進めた。 また、令和7年9月25日から9月29日に実施した「キャリア形成活動１」において、106名の学生が5日間程度の企業研修に参加し、地域企業における実際の業務や業務改善の取組等について学ぶ機会を設けた。 今後は、地域企業との連携を通じた実践的なDX教育プログラムの充実に向け、継続して検討を進める予定である。 3-③ 令和7年度を通じて、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制整備に向け、近隣高等教育機関との連携可能性について検討を進めた。完成年度以降を見据え、他大学専門科目の単位認定等を含めた教育連携のなかについて情報収集及び協議を行っている。 また、令和7年度に、多様な入学者確保に向けた取組として、「地域DX教育研究センター」を通じ、DXハイスクールを中心とした高等学校に対して出張講義を15回実施し、延べ2,773名の高校生が参加した。 出張講義では、DXの可能性や生成AIの仕組み、メタバース体験等をテーマとして実施し、高校生の情報分野への関心喚起及びデジタル技術への理解促進を図った。 さらに、令和7年度を通じて、社会人の学び直しを見据え、社会人向け教育プログラムや履修証明プログラムの実施可能性について検討を進めた。 3-④ 情報科学部では、長期インターンシップや海外留学、ボランティア活動等への参加を促進するため、令和7年度に3年次第2クォーターにおいて柔軟な学修が可能となる教育環境の整備を進めた。 令和7年度4月に実施されたガイダンス等を通じて、第2クォーターを活用した長期インターンシップ、海外留学及びボランティア活動等への参加を促進する方針について、学生への周知を行った また、令和7年度を通じて学外活動中であっても継続的に学修できるよう、配当科目についてオンライン授業やハイブリッド授業等を活用できる環境整備を実施した。さらに、令和7年度には、海外留学及び海外インターンシップについては、東南アジア及びアジア地域の大学等との連携可能性に関する情報収集を行い、国際交流協定締結に向けた検討を進めている。 3-⑤ 令和7年度10月以降、オンライン授業及びオンデマンド授業を円滑に実施できるよう、令和5年度に整備したネットワーク環境等について継続的な保守・運用を行った。 また、令和7年度には、オンライン授業及びオンデマンド授業に対応した教育環境整備の一環として、授業資料や電子教材（eText）の作成・活用を進め、学生が場所を問わず学修できる環境整備を推進した。 これにより、柔軟な授業運営及び学修機会の確保につながる教育環境の充実を図った。 3-⑥ 令和7年度は学部新設に係る設置計画履行期間中であることから、現時点では編入学試験は実施していない。 一方、令和7年度を通じて、将来的な社会人学生の受入れを見据え、社会人でも学びやすい教育環境の整備に向けた検討を進めている。具体的には、必修科目におけるオンデマンド授業やハイフレックス授業の活用について、授業運営方法や学内システムの運用等に関する検討を行った。 また、令和7年度入学者選抜においては、前期日程及び公立大学中期日程において、大学入学共通テストの英語、数学ⅠA、数学ⅡBに加え、「情報」を必須科目として実施し、情報活用能力を有する学生の確保に努めた。 3-⑦ 令和4（2022）年9月に設置した「地域DX教育研究センター」においては、令和7年度を通じて、情報科学部教員及び学生が中心となり、高校生や地域住民に向けた情報教育活動を実施した。 令和7年度は、DXハイスクールを中心とした高等学校において、DXの可能性や生成AIの仕組み、メタバース体験等に関する出張講義を15回実施し、延べ2,773名の高校生が参加した。 また、令和7年度を通じて、高等学校との連携により、高校生の情報分野への関心喚起及び将来的なDX人材育成につながる取組を推進した。	令和7年度自己評価　【３】計画を十分に実施している。
令和8年度			令和8年度自己評価　リストから選択してください。
令和9年度			令和9年度自己評価　リストから選択してください。
令和10年度			令和10年度自己評価　リストから選択してください。
令和11年度			令和11年度自己評価　リストから選択してください。
令和12年度			令和12年度自己評価　リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価　リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価　リストから選択してください。
認可申請 又は届出	令和5年3月　情報科学部情報科学科設置認可申請	令和5年3月16日認可申請	
定員減又は 学部等の廃止			

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	周南公立大学

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。□

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑭の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度　の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
■ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
■ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は、地域におけるDXの開発と普及、企業との連携による研究力の強化を推進するために、その拠点となる「地域DX教育研究センター」を令和4（2022）年9月に設置した。今後は、地域を牽引する企業とPBL中心の実践スクールやセミナーを実施したり、共同研究を通して得られたデータを利用したPBL教育を情報科学部で展開する計画である。また、情報科学部では3年次第2クォーターに、長期インターンシップや海外留学、ボランティア活動等を推奨するために必修科目を配置せず、配当科目はすべてハイブリッド講義あるいは遠隔講義とし、研修先や海外からでも受講できる体制を整える。海外留学先として東南アジア（タイ、インドネシア、カンボジア、マレーシアなど）、アジア（韓国、中国など）の大学と国際交流協定についても検討を進め、1週間～2か月程度の海外インターンシップ等の検討を進める計画である。	地域DX教育研究センターを拠点に、山口県を中心に約90店舗を展開する地元スーパー「丸九」から、実際の購買データやビッグデータの提供を受け、学生によるスーパー売り場づくりプロジェクトを実施するなど、PBL教育を展開した。 また、当初の予定通り３年次の第２クォーターは、長期インターンシップや海外研修、ボランティア活動等を推奨するために必修科目を配置しておらず、配当科目はすべてハイブリッド形式または遠隔講義へ変更し、海外や研修先からでも受講可能な体制を確立した。 タイやインドネシア等の大学と国際交流協定を締結し、eTextの活用等により遠隔地での学習効果を高める環境を整備した。 今後も、地域企業と連携したPBL型授業や実践的教育プログラムへの展開について継続的に検討を進める予定である。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

■ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
■ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
■ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
□ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報科学部は、一般選抜において大学共通テストの必須科目として英語、数学ⅠA、数学ⅡBとし、二次試験でも数学ⅠA、数学ⅡBを科すこととした。なお、令和7（2025）年度以降は前期日程、公立大学中期日程とも大学入学共通テストに英語と数学ⅠA、数学ⅡBに情報を加え、必須科目とする計画である。また、女子学生を対象にAI・数理・情報系で活躍する研究者が語るセミナーの開催、志願者・入学者を増加させ、地域の初等中等教育段階の学校との連携、社会人学生の受入れ強化に向けた取り組みとして、地域におけるDX の開発と普及、企業との連携による研究力の強化を推進するための拠点となる「地域DX教育研究センター」を情報科学部の就任予定の教員を中心に令和4（2022）年9月に設置した。本センターを通じ、情報科学部教員及び学生により、高校生や地域住民に向けたプログラミング等の情報教育やデータ分析イベント、出張授業などを実施する予定である。	情報科学部では、一般選抜の共通テスト必須科目を英語、数学Ⅰ・A、数学Ⅱ・Bとし、個別試験でも数学を課す体制を構築した。特に当初の計画通り、令和7年度以降の前期日程および公立大学中期日程において、共通テストの必須科目に「情報Ⅰ」を新たに追加し、専門分野への意欲が高い学生を確保するための選抜制度を確立した。取組の拠点となる「地域DX教育研究センター」では、本学教員と学生が中心となり、周南圏域の高校を対象とした出前授業やプログラミング教育、データ分析キャンプ等を具体的に実施している。これらの活動により、地域の初等中等教育段階との連携を強化し、女子学生や社会人を含む多様な入学者の確保に向けた広報・教育基盤を着実に整備している。	

大学名	周南公立大学

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	学部の新設
学部学科名	情報科学部情報科学科

大区分	小区分	項目	単位	年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
				改組状況	選定・認可	開設																	
	事業計画に定める定員	入学定員	人		-	100	100	100															
		編入学定員	人		-	0	0	0															
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人		-	100	100	100															
		入学者数	人		-	109	107	103															
		女子学生数	人		-	26	24	22															
		社会人学生数	人		-	0	0	0															
		留学生数	人		-	0	0	0															
	その他の学期	入学定員	人		-	0	0	0															
		入学者数	人		-	0	0	0															
		女子学生数	人		-	0	0	0															
		社会人学生数	人		-	0	0	0															
		留学生数	人		-	0	0	0															
	入学者合計	入学定員(A)	人		-	100	100	100															
		入学者数(B)	人		-	109	107	103															
		女子学生数	人		-	26	24	22															
		社会人学生数	人		-	0	0	0															
		留学生数	人		-	0	0	0															
		入学定員充足率（B/A）	倍		-	1.09	1.07	1.03															
	収容定員等	収容定員(C)	人		-	100	200	300															
		編入学定員	人		-	0	0	0															
		在籍者数(D)	人		-	109	216	313															
		編入学者数	人		-	0	0	0															
		収容定員充足率（D/C）	倍		-	1.09	1.08	1.04															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人		-	-	0	0															
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人		-	2	5	5															
		授業科目の単位数	単位		-	10	13	40															

大学名	周南公立大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	100	100	100															
		入学者数	人	-	109	107	103															
		女子学生数	人	-	26	24	22															
		社会人学生数	人	-	0	0	0															
		留学生数	人	-	0	0	0															
	その他の学期	入学定員	人	-	0	0	0															
		入学者数	人	-	0	0	0															
		女子学生数	人	-	0	0	0															
		社会人学生数	人	-	0	0	0															
		留学生数	人	-	0	0	0															
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	100	100	100															
		入学者数(B)	人	-	109	107	103															
		女子学生数	人	-	26	24	22															
		社会人学生数	人	-	0	0	0															
		留学生数	人	-	0	0	0															
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	1.09	1.07	1.03															
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	100	200	300															
		編入学定員	人	-	0	0	0															
		在籍者数(D)	人	-	109	216	313															
		編入学者数	人	-	0	0	0															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	1.09	1.08	1.04															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	0	0	0															
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	2	5	5															
		授業科目の単位数	単位	-	10	13	40															

大学名	周南公立大学

３.大学（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	280	480	480	480															
		入学者数	人	341	510	514	515															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0	0															
		入学者数	人	0	0	0	0															
	入学者合計	入学定員(A)	人	280	480	480	480															
		入学者数(B)	人	341	510	514	515															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.22	1.06	1.07	1.07															
	収容定員等	収容定員(C)	人	1120	1320	1520	1720															
		編入学定員	人	0	0	0	0															
		在籍者数(D)	人	1165	1404	1740	1919															
		編入学者数	人	0	0	0	0															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.04	1.06	1.14	1.12															

４.外部資金の状況（全学）

項目	単位	H30年度 申請−5年	R1年度 申請−4年	R2年度 申請−3年	R3年度 申請−2年	R4年度 申請−1年	R5年度 選定	R6年度 開設	R7年度	R8年度	R9年度 完成年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
外部資金獲得額	千円	17,613	14,938	19,191	33,377	49,878	91,553	97,122	118,428											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金	千円	26,999
本事業による助成金の額(F)	千円	161,555
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	31,038

特記事項